

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 パスカル・センコフ
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部長 村濱 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部長 村濱 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (百万円)	6,367	6,378	12,339
経常利益 (百万円)	718	210	506
四半期(当期)純利益 (百万円)	580	148	479
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	5,213	5,213	5,213
発行済株式総数 (千株)	28,952	28,952	28,952
純資産額 (百万円)	2,156	2,203	2,055
総資産額 (百万円)	5,073	4,964	4,951
1株当たり四半期(当期)純利益額 (円)	20.08	5.13	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	44.4	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	332	249	107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241	198	224
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	324	245	78
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	982	576	771

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	4.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な連結経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第2四半期累計期間（平成28年12月1日～平成29年5月31日）における我が国の経済は、緩やかな回復基調にありました。雇用環境及び所得状況が改善をみせましたが、消費者マインドは変わらず個人消費は依然低迷しました。

このような事業環境のなかで当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期並みの63億78百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

立ち上がりでは年末年始の冬物商戦でやや伸び悩みましたが、卸販売やEコマースを中心に持ち直しました。

また、商品調達に係る固定為替レートの一時的な影響及び返品調整引当金の繰入が1億25百万円（前年度は、1億85百万円の戻入）生じた事により返品調整引当金調整後の売上総利益は、前年同四半期比3億78百万円減少の29億72百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、1億16百万円増加の27億74百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。テレビコマーシャル等の支出により広告宣伝費が増加したことが主な理由です。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ1億97百万円、2億10百万円となり、四半期純利益は1億48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、49億64百万円となりました。これは、主に商品が1億65百万円及び固定資産が1億89百万円増加し、現金及び預金が1億94百万円及び未収消費税等1億85百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億36百万円減少し、27億60百万円となりました。これは、主に短期借入金が2億45百万円減少し、返品調整引当金が1億25百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億48百万円増加し、22億3百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べて1億94百万円減少し、5億76百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億90百万円となり、返品調整引当金1億25百万円の増加及び未収消費税等1億85百万円の減少等による収入、商品1億65百万円の増加ならびに法人税等の支払額67百万円等による支出があったため、2億49百万円の資金の収入（前年同四半期比83百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億15百万円ならびに敷金の差入による支出74百万円等により1億98百万円の資金の支出（前年同四半期は2億41百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済等により2億45百万円の資金の支出（前年同四半期比78百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(6) 【大株主の状況】

平成29年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (常任代理人 みずほ信託銀行株式会社)	1155 BATTERY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A. (東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号)	24,202	83.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	192	0.66
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	151	0.52
今 秀信	奈良県奈良市	136	0.46
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	110	0.37
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2 丁目31番11号	110	0.37
松本 洋一	愛媛県松山市	68	0.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	66	0.22
滝澤 英之	東京都大田区	55	0.18
ヤング産業株式会社	大阪府大阪市平野区平野西 4 丁目 9 番 5 号	50	0.17
計	-	25,140	86.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,879,000	28,879	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,879	-

【自己株式等】

平成29年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青 山一丁目1番1 号	23,000	-	23,000	0.08
計	-	23,000	-	23,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	576
売掛金	977	991
商品	2,157	2,322
未収消費税等	379	193
その他	206	230
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,491	4,314
固定資産		
有形固定資産	237	320
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	222	328
固定資産合計	460	649
資産合計	4,951	4,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184	1,170
短期借入金	245	-
未払金	658	699
未払法人税等	96	72
返品調整引当金	95	220
資産除去債務	9	0
その他	361	326
流動負債合計	2,651	2,489
固定負債		
資産除去債務	219	244
その他	26	26
固定負債合計	245	270
負債合計	2,896	2,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,677	4,529
自己株式	22	22
株主資本合計	2,055	2,203
純資産合計	2,055	2,203
負債純資産合計	4,951	4,964

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	6,367	6,378
売上原価	2,947	3,127
その他	255	153
売上総利益	3,164	3,097
返品調整引当金繰入額	-	125
返品調整引当金戻入額	185	-
差引売上総利益	3,350	2,972
販売費及び一般管理費	1 2,658	1 2,774
営業利益	691	197
営業外収益		
受取利息	0	-
受取手数料	8	7
為替差益	14	5
雑収入	3	0
営業外収益合計	26	13
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	718	210
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別退職金	26	20
特別損失合計	32	20
税引前四半期純利益	685	190
法人税等	105	41
四半期純利益	580	148

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	685	190
減価償却費	59	52
退職給付引当金の増減額 (は減少)	37	-
前払年金費用の増減額 (は増加)	-	31
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	1
返品調整引当金の増減額 (は減少)	185	125
受取利息及び受取配当金	0	-
雑収入	3	0
支払利息	0	0
雑損失	0	0
有形固定資産除売却損益 (は益)	5	0
特別退職金	26	20
売上債権の増減額 (は増加)	587	13
たな卸資産の増減額 (は増加)	723	165
前払費用の増減額 (は増加)	17	3
未収入金の増減額 (は増加)	8	20
未収消費税等の増減額 (は増加)	40	185
仕入債務の増減額 (は減少)	123	14
未払金の増減額 (は減少)	91	55
未払費用の増減額 (は減少)	10	34
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	1	1
その他	7	1
小計	394	349
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	54	67
預り保証金の返還による支出	2	1
特別退職金の支払額	4	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	36	115
敷金の差入による支出	17	74
敷金の回収による収入	-	-
資産除去債務の履行による支出	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	324	245
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	245
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	249	194
現金及び現金同等物の期首残高	732	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 982	1 576

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
給与及び手当	669百万円	606百万円
退職給付費用	20	16
広告宣伝費	257	340
支払手数料	701	674
貸倒引当金繰入額	1	1

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	982百万円	576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	982	576

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円08銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	580	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	580	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,929	28,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山田 雅弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。